



大東八景 新しいまちへの魁「住道駅周辺」



● 市民のみなさんと議会をむすぶ ●

だいとうし 議会だより

誰もが住み良い生活環境の整備を

2月
12月定例会号

No.19

平成16年(2004年) 2月1日発行 編集・発行／大東市議会
〒574-8555 大東市谷川1-1-1
TEL.072-872-2181(代)・072-870-0763(ダイヤルイン)
FAX. 072-872-3820

CONTENTS

12月定例会のあらまし	2
一般質問	3~7
議案の審議結果	8



会議録が
ご覧になれます

ホームページ〈アドレス〉
<http://www.city.daito.osaka.jp/>

市民に開かれた議会を目指し、
委員会の公開、インターネットによる
会議録の公開など積極的に
取り組んでいます。

12月定例会の あらまし

市議会第4回定例会は、平成15年12月3日～19日の17日間開催されました。

本会議では第3回定例会（9月）で継続審査となっていた平成14年度一般会計・特別会計などの決算を認定したほか、平成15年度各会計の補正予算、条例の制定・改正などについて審議しました。



14年度各会計決算を認定

平成15年12月3日の本会議で、平成14年度一般会計・各特別会計・企業会計の決算について、一般会計および企業会計等の両決算審査特別委員会委員長から審査結果の報告を受けました。採決の結果、一般会計および介護保険特別会計の2件については賛成多数で、その他の特別会計・企業会計についてはいずれも全員賛成で認定しました。

一般会計の決算概要は、歳入総額394億351万円、歳出総額391億1059万円で、決算規模は前年度より歳入で25%、歳出で28%減少しました。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、2億8482万円の黒字となっています。

市税収入は、13年度決算における対前年度比37%マイナスと比較すると、好調な企業の法人市民税収入により、14年度決算における対前年度比では0.1%のマイナスにとどまっています。また、本市では行財政改革（人件費など）の成果などにより、行政サービスの維持に努めています。市の財政構造の硬直性を示す経常収支比率は97.6%となり、前年度より0.1%悪化しました。

*経常収支比率

通常都市において75%程度が適正な水準といわれ、80%を超える場合には、その財政構造は硬直化していると考えられている。

また、特別会計のうち、国民健康保険特別会計では、一般会計からの繰入金などにより単年度収支は2323万円の黒字となり、収支状況は改善されました。しかし、累積赤字は7億559万円あり、国保事業の健全な運営のため、また、受益者負担公平の原則からして収納率向上になお一層の努力が望まれます。

補正予算、まちづくりや教育に

総額マイナス1億5952万円の一般会計補正予算を賛成全員で可決しました。

その主なものは

- ・議員の報酬3%カットなどによる減額で647万円

- ・特別職の報酬5%カットなどの減額や早期退職や自己都合退職などにより当初予算計上後に不用となった職員給与費の減額で3億132万円

- ・市民ボランティアを公募し、違反簡易屋外広告物を撤去する市民環境マイスター活動推進事業に250万円

- ・南郷・東諸福・大東中央公園の用地および施設整備を行う公園新設事業に1億3974万円

- ・災害対策基金の任意積立に3000万円

- ・次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため制定された、次世代育成支援対策推進法に基づく市の行動



（仮称）生涯学習センターと（仮称）駅前行政サービスセンターが設置される民間住宅の建設予定図

計画策定事業に係るニーズ調査（アンケート調査など）を実施する次世代育成支援行動計画策定事業に240万円

- ・在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする障害者生活支援事業に40万円
- ・養護学級の増設に伴い、深野北小学校に仮設教室を整備する小学校施設整備経費に1200万円
- ・16年度から給食調理業務を委託する住道北小学校・四条北小学校のボイラーの設置や給食室用器具を購入する給食調理委託事業に1900万円

などが計上されています。

また、翌年度以降に渡る支出予定額に伴う債務負担行為の補正として

- ・中学校への新JIS規格対応の机・椅子の入れ替えに2985万円
- ・住道駅南側に建設される26階建ての民間共同住宅内に、市民がいつでも気

軽に行政サービスを受けられる（仮称）駅前行政サービスセンターと総合的な学習環境の整備を図るための施設を設置する（仮称）生涯学習センター等整備事業に6億7000万円などが計上されています。

（金額は1万円未満四捨五入）

里道・水路等の管理に関する条例を制定

地方分権一括法の施行により、国有財産特別措置法の一部が改正されたことに伴い、法定外公共物（里道・水路

等）が国から本市に移譲されることになりました。これを受け、法定外公共物の管理に関する条例が議会に提案され、可決されました。この条例は平成16年4月1日より施行します。

一般質問で「一問一答方式」を試行

本市議会では、議会の活性化に向け、様々な取り組みを行っています。

新たな試みとして、17日の午後に質疑・答弁のやりとりを分かりやすくするため、一般質問を「一問一答方式」

で行いました。

従来、全ての項目について一括して質問し、一括して答弁する「一括質問・一括答弁方式」を採用しており、質問回数は3回までと制限されていた。今回の「一問一答方式」では、回数制限なく、質疑を行うことになりました。

この日の質疑は活発なものとなり、傍聴者からも分かりやすいとの意見もありました。

この「一問一答方式」は16年6月議会からの導入に向けて、さらに検討されます。

第2回臨時会を開催しました

市議会第2回臨時会が平成15年11月28日に開催され、「議会の議員の報酬および費用弁償等に関する条例等」の一部が改正されました。

これは、国の人事院勧告に基づくもので、市議会議員、市長等の特別職の期末手当の引き下げおよび市職員の給料・期末手当・扶養手当等の引き下げを行う内容です。この条例の一部改正は平成15年12月1日から適用されており、総額約1億6555万円の人件費が節減されています。

一般質問

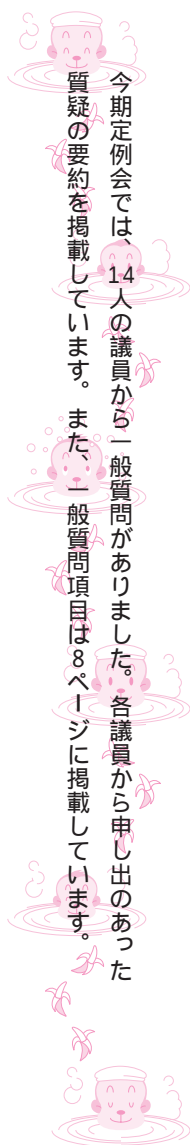
国民健康保険制度について

松浦恭子議員（日本共産党議員団）

問 (1)「資格証明書」や「短期保険証」の発行が増えた原因はどこにありますか。

答 介護保険制度導入（平成12年度）を機に法律が整備され、納付期限から1年を経過しても保険税を納付しない場合は、特別な事情を除き、「資格証明書」を交付することになりました。14年度までは対象を限定して交付し、15年度からは全面的に交付することにしたものです。

対象者には、訪問、電話、文書など



今期定例会では、14人の議員から一般質問がありました。各議員から申し出のあった質疑の要約を掲載しています。また、一般質問項目は8ページに掲載しています。

でコンタクトをとろうとしたり、弁明の機会も設けました。それでも応答のない世帯に対して、資格証明書を交付しました。

？ (2)収入減やリストラなどによる失業や生活困窮の問題を抱えている市民の納税相談に、どのように対応していますか。

！ 相談者の現状や所得などについて、申し出内容を十分に傾聴し、軽減や減免の対象になるかどうか判断したうえで、滞納している保険税額について、生活実態などから一括納付が困難な場合、分割納付の相談などを受けています。

？ (3)資格証明書や短期保険証から本来の保険証へ切り替わる基準を教えてください。

！ 滞納している保険税が完納された場合、あるいは現年分について納期内に納付を済ませ、以後の現年分について完納が見込まれる場合、通常の保険証を交付しています。

安心して暮らせるまちに

岩淵 弘議員（大東21議員団）

問 (1)近隣の他市と比べ、金額にあまりにも差がある「私立幼稚園児保護者補助

答 金」について、どのように改善しますか。

厳しい財政事情のあり、市全体の補助金制度のあり方とも関係しますが、改善するために関係部局と調整し、市民に納得してもらえるよう検討していきます。

？ (2)消防本署は、平成15年4月に救急隊を設置し、12月から新高規格救急車を配備しました。

4月からの救急隊の出動件数の推移は？ 灰塚地域における現場到着の時間短縮は図られましたか。

！ 4月61件、5月62件、6月65件、7月



平成15年12月から配備された高規格救急車

- 59件、8月55件、9月59件、10月88件、11月75件です。10月から増えているのは、大野、三洋町、朋来、灰塚、諸福2丁目の一部を、西分署から本署の管轄に変更したためです。これによって、灰塚地域への現場到着が3分ほど短縮され、より効果ある救急活動が可能になりました。
- 救急隊の体制は、今のままで支障はありませんか。
- 現在は専任の救急隊員1人と、兼任のレスキュー隊員2人の編成です。現状の出動状況なら、支障はないと考えます。
- 初期消火ボックスの設置状況は？
- 30地区145箇所に設置しています。火災発生時に有効なので、地域の要望を聞きながら、消防として必要な場所に設置していく考えです。

住道駅南地区の整備について

中谷 博議員（大東21議員団）

問

(1)住道駅南地区の「住宅市街地整備総合支援事業」の進捗状況は？

平成15年度は、主に駅前広場の用地買収と末広公園の整備です。用地買収については、約90%の買収を終えました。16年度には円滑で安全な通行形態が整うものと考えます。

答

末広公園については、人々が集い、交流できるような都市型公園を目指し、イベントに利用できる「交流広場」も、今年度の工事で行います。

？

(2)住道駅南側に建設予定の高層住宅内に設置される生涯学習センター（仮称）の位置づけは？

学習情報の集積拠点として、人的ネットワーク構築のための学習・文化の交差点として充実を図る考えです。

？

(3)「駅前市役所」的な行政サービスについて、検討されている内容は？



都市型公園を目指し整備中の末広公園

答

学習指導要領が示す内容を確実に習得させながら、基礎が身についた子どもにはさらに進んだ学習を行わせるなど、個に応じた指導をするのが「発展的学習」です。本市では、国から加配された「少人数加配教員」を活用し、さまざまな学習形態で個に応じた指導を行っているところです。

！

プロジェクトチーム「市民の視点に立った駅前行政サービス研究会」が、総合的なサービスのあり方について検討し、平成16年3月末までに企画書をまとめます。

！

(4)高層住宅ビルの火災対策は？

自動火災報知設備、スプリンクラー設備、避難用回廊バルコニー、特別避難階段、非常用エレベーター、3階以上には連結送水管が、11階以上には消防用ホースが配備されます。屋上には、消防ヘリコプターからの救出が可能な緊急スペースも確保しています。竣工時には、居住者全員を対象に総合的な消防訓練を計画します。

教育問題と

介護保険制度について

川口志郎議員（新清新会）

問

(1)「個に応じた学習指導の充実」に関して、本市ではすでに基礎の習得度に応じた「補充的学習」を行っていると思いますが、

文部科学省の「発展的学習」についてはどう考えますか。本市の取り組み状況は？

答

学習指導要領が示す内容を確実に習得させながら、基礎が身についた子どもにはさらに進んだ学習を行わせるなど、個に応じた指導をするのが「発展的学習」です。本市では、国から加配された「少人数加配教員」を活用し、さまざまな学習形態で個に応じた指導を行っているところです。

！

学力実態調査の教育上のねらいは？

学習指導要領の内容の習得状況を各学校が把握し、指導方法の改善に役立てること。学習の到達度を児童・生徒や保護者に明らかにして、努力目標を示し、学習意欲の向上につなげることを教育施策の充実に活かすことです。

？

(2)介護保険料の設定区分が第2段階の人は、保険料の支払いが生活に重くのしかかっています。設定区分を5段階から8段階に細分化し、減免できませんか。公平性の観点から、保険料設定のルールを政令で定められた以外の方法で決めるのは、適当でないと考えています。しかし、低所得者にとつて、負担は重いものになっています。低所得者への対応は、平成17年度に検討されると聞いていますが、それまでの間、市としての対策が必要だと考えています。

御供田地区の

環境改善について

山元 学議員（公明党議員団）

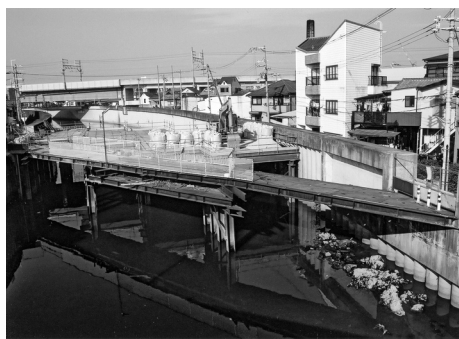
問

(1)御供田新橋仮橋のかけかえをすべきとの提言等をし、またその工事について、これまで地元住民の目線で質問してきました。

答

平成16年3月末の完成予定から大幅に遅れる原因を教えてください。

大阪府の説明によると、工事発注後の調査で、左岸側仮橋基礎付近の鋼管杭にタイロッド（鉄の支え）が施工されていないことが判明し、この施工方法の検討に時間を要したことが原因です。



工事中の御供田新橋仮橋

！ 施工にも時間がかかるため、完成は16年8月頃になります。

！？ 地元説明会を行つべきと思いますが？

！？ 16年1月中旬頃に、地元役員に説明し、住民には回覧文書で周知を図ります。本市は、遅延原因について安全対策のためやむを得ないと理解しています。

！？ 工事中の安全対策を万全にしてください。

！ 自転車、歩行者が車道を通行しないよう、現場での指示徹底を図られるよう申し入れます。

！？ (2)御供田1丁目JR高架下一方通行道路付近の下水道工事について

！ 進捗状況はどうなっていますか？

！ 議員の協力により、12月1日に着工することができ、安全対策に配慮しながら、予定通りに工事が進んでいます。

！？ 4月からでも供用開始してください。

！ 16年3月末には完成する予定です。できるだけ早く住民説明会を終え、関係機関と協議し、早期に供用開始できるよう考えています。

学校教育・環境の充実を

三ツ川武議員（無会派）

問

(1)小学校の低学年を、子どもに目が行き届く人数として30人学級にできませんか。

答

本市では、国の「少人数加配教員」と非常勤特別嘱託員を有効活用して、ティームティーチングや少人数指導などのきめ細かな取り組みを行っています。今後はさらに少人数指導職員定数の確保に努め、学級編成基準についても国に要望していきます。

？

(2)教室内の化学物質が健康被害をもたらすとして社会問題化している「シックハウス症候群」の検査を、NPOと共同で行つてはどうですか。

！

検査は、平成16年度から順次実施していく予定です。方法は、学校保健法の規定で各学校に配置され環境衛生検査に従事している学校薬剤師が、学校環境衛生基準に定められた方法で測定し、有資格の機関が分析を行います。

なお、本市学校施設のほとんどは、25年以上経過し、老朽化が進んでおり、修理や改造に使用する建材などや備品を購入する際は十分注意するよう指示し、徹底していきます。

？

(3)受動喫煙防止が最近問題になっていますが、学校敷地内全面禁煙について、どのように取り組まれていますか。

！

小・中学校のすべてで、分煙対策がとられ、喫煙場所が固定されています。喫煙については、細心の注意を払うよう、強く指導していきます。

都市整備と雇用対策と

松下 孝議員（無会派）

問

(1)灰塚地区の水路問題について 悪臭のする水路（420m）の両側の民家約20軒に対する下水道工事は？

答

下水道管の上部に20cm程度の砂をかぶせ、現状の水路と同様の水路を復元する考えで、平成16年度から水路上流の工事に着工します。

？

この水路上流にある灰塚5丁目の水利対策は、どうなっていますか。

！

水利組合の意見を聞き、用排水対策を確立します。

？

延長35mの水路を利用した道路の幅の拡幅と、通学路対策、安全な自動車の通行対策について

！

全体水路計画を示したなかで、道路拡幅の整備を示し、地元の理解と協力が得られるよう調整を進めます。

？

以前より質問している三角地の買収問題と、隣接する公有地の利用について

！

三角地は個人所有の問題もあることから、今後も調整する考えです。公有地の利用は、調査研究する考えです。

？

(2)大東の市民が就職困難である現状を考えると、市の事業を委託している企業に対して、優先的に市民を雇用する条件付きの契約ができませんか。

！

優先的に大東市民を雇用する条件付きの契約は、企業の事業活動を制限する関係上困難ですが、本市市民の雇用に対する配慮を強く要望します。

？

(3)放課後児童クラブにおける、現在5時までの保育時間の延長について1時間程度の時間延長について、実現に向けて検討します。

高齢者介護の充実を

澤田貞良議員（大東21議員団）

問

(1)高齢者介護の確立が求められるなか、本市としても新しいケアモデルの確立が求められます。「A型機能訓練事業（基本型）」（以下「A型」と、「B型機能訓練事業（地域参加型）」（以下「B型」）の今後の方向性を教えてください。

答

機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けることを目的として、個別指導やグループ活動を行うのが「A型」です。今後は、要介護状態の予防と生活の質の向上に重点が置かれるようになります。身体機能の維持と改善、自立した生活、社会参加と介護者の負担を軽減するため、地域リハビリテーション活動を目指した機能訓練事業を進めていきます。



「B型」は、日常生活がほぼ自立という人が対象です。心身機能の維持・改善だけでなく、閉じこもりの予防や生きがいづくりができ、医療費や介護保険料の抑制につながります。平成15年度から、4つの校区福祉委員会が主催する高齢者などの交流会に理学療法士を派遣して、健康体操や介護予防相談などを行っています。今後、市内各地で「B型」を実施していく考えです。

②「住宅改修事業」について、着工までの時間を短縮できませんか。

！ 生活の利便性や介護負担の軽減を図るための住宅改修なので、ニーズを把握し、改修箇所、方法について十分協議し理解を得るため、ある程度の時間は必要です。1日でも短縮できるよう努力します。

介護保険と

「環境マイスター」制度

寺坂修一議員（公明党議員団）

問 (1)平成16年4月から導入される「大東市環境マイスター制度」とは？

答 従来の違法広告物撤去作業との違いや、設置者とのトラブルへの対処は？

さまざまな技術やノウハウをもつ市民に市の権限を委譲するなどして、地域で活用してもらう制度です。第1弾として、「大東市違反簡易屋外広告物撤去活動推進員制度」（愛称「かたづけたい・大東」）を実施します。違法な簡易屋外広告物（張り紙、立て看板、のぼり旗など）に限って撤去できる無

市内にみられる違法な広告物



償のボランティアです。トラブルが予測される広告物は報告書に記載してもらい、市が撤去の指導を行います。

②介護保険制度について

！ 介護保険制度で、4月に一部改定された点はありますか。

！ 介護保険報酬が全体で23%減額され、認定調査項目が85から79項目に変更されました。介護保険料については、第1号被保険者（65歳以上）の負担割合が17→18%に、第2号被保険者が33→32%に変更されました。また、第5段階の所得条件が「250万円以上」から「200万円以上」に引き下げられました。

？ 生活保護を受けていない低所得者で生活保護受給者よりも所得が少ないのに保険料が高い人がいます。この矛盾をどうしますか。

！ もともと収入の少ない人にとって保険料は重い負担になっています。対応策が必要だと考えています。

保健所支所の統廃合について

松原 進議員（公明党議員団）

問

(1)来年度から統合されることによって、業務内容はどのように変わりますか。

答

大東府民健康プラザ（四条囀保健所大東支所）で行っている業務は、精神保健、難病対策、母子保健、衛生関係、感染症対策、健診、訪問などです。統合後、どのようにするかは、大阪府との間で協議中です。調整できしだい、覚書を締結します。

？

(2)統廃合にあたって、府議会健康福祉常任委員会では「付帯決議」の前身は何ですか。

！

保健所管轄エリアが広域化するため、訪問活動に支障が出ないように公用車や機材の整備を行うなど、十分な機動力を確保するための予算措置を講じること。市町との協定内容を遵守し、市町との連携・協力体制を構築し、府民の健康増進を図ること。SARSなど、新たな健康危機管理に対応するため、公衆衛生研究所の充実強化を図ることの3点です。

？

(3)大東府民健康プラザ廃止後の土地や建物は、市民サービスのために有効活用されますか。

！

建物は本市に無償譲渡され、従来から本市が所有している敷地とともに使用できます。本庁舎全体が大変狭く、市庁舎全体のレイアウトを考え、どのような活用が有効か、どのような効率的な市民サービスを提供できるか、検討しているところです。

ごみ問題と談合疑惑

古崎 勉議員（日本共産党議員団）

問

(1)ごみ問題について

答

大型ごみの収集回数（可燃、不燃各年5回）を増やしてはどうですか。

社会の流れがごみの発生そのものを抑制する方向に向かうなかで、「個別申込み方式」を実施する自治体が増えつつあります。本市でも、ごみ収集のあり方について検討する考えです。

？

ごみ収集の委託料を値上げする根拠は？

！

家庭ごみの収集車後部の乗車ステップに清掃員が乗ったまま運行するのは、法律違反であるため、ステップが取り除かれました。この結果、収集時間が延長され、この労働加重が委託料に反映しています。また、近隣市との委託料の均衡も考慮に入れています。

？

(2)市発注の工事の入札について、2年間で4回の談合疑惑があり、問題です。改善してください。



今後粗大ごみ収集のあり方が検討されます

!

平成14年度は、8月と12月の下水道工事の入札に關して、15年度は10月の公園新設工事の入札に關して、それぞれ匿名の談合情報がありました。落札保留とし、当該業者から事情聴取したものの談合の事実が確認できず、契約しました。

15年11月の7件の下水道工事の入札は、1件目終了後、残る6件の工事について、特定の業者から談合情報が寄せられました。今回は信憑性が高い情報と判断し、入札を中止しました。業者を組み替えて、新たに入札を執行します。

放課後児童クラブと 市営住宅の家賃滞納問題

千秋昌弘議員（日本共産党議員団）

問

(1) 灰塚放課後児童クラブは、JRの高架下のプレハブの建物で、場所が狭いにもかかわらず利用者が多く、すし詰め状態です。しかも、諸福中垣内線の交差点に位置するため、全面開通すれば安全面も危ぶまれています。学校施設を利用するなど、もっと安全で、広い場所を提供することはできませんか。

答

12月1日現在の利用者数は61人で、1年生は31人です。平成16年度もこの状態で推移すると、現施設で運営することは困難だと認識し、関係課と調整しているところです。

?

(2) 市営住宅家賃の滞納問題を解決するための対策は？

!

公営住宅法の改正に伴い、市営住宅管理条例を全面改定しました。平成11年からの新家賃は、経過措置で負担軽減にも努めてきました。しかし、長引く不況も影響してか、滞納額は約9660万円です。督促状の送付や家庭訪問を行い、分割納付の措置もついています。家賃制度の啓発と徴収体制の強化を行っていきます。

?

改定前の低家賃のまま、家賃を供託している問題について、その解決策は？

!

14年度末で32件、全額で約4500万円になっています。この問題は、府下各市でも起こっており、各市の事務処理を参考にしつつ、市顧問弁護士の指導を受け、法的措置も考えます。

成熟社会の構築に向けて

中野正明議員（新清新会）

問

(1) 職員に行政コストを認識させるため、公共工事費をもっと市民に公開してはどうですか。

答

市民と職員にコストに対する共通認識が生まれ、市民と行政のパートナーシップを推し進めると考えています。

!

(2) 分権社会をめざしたシステムをどうつくりますか。

?

このシステムは、本市がこれから積極的に推し進める市民と行政のそれぞれの知恵と責任において取り組む市民協働によるまちづくりの施策です。この施策のなかで検討していきます。

(3) 「地域福祉計画」について

!

進捗状況はどうなっていますか。

?

平成16年3月の計画発表に向け、鋭意努力しているところです。

!

計画策定の意義を教えてください。

!

これまでの福祉保健部門の事業は、障害者、高齢者、児童などの対象者こと

!

の施策を推進してきました。これを改め、個別計画を横断的に結びながら、福祉の地域社会づくりをより効果的に推進していく指針となります。

?

計画策定において、どれほどの市民参加がありましたか。

!

ワークショップ、地域懇談会を22回行い、308人の参加がありました。

?

(4) 地域コミュニティづくりと小学校との関係は？

!

地域とともに子育てをするという観点に立つて学校を運営するよう、強く働きかけていきます。

!

青少年に対する支援策の充実を

?

豊芦勝子議員（日本共産党議員団）

問

青年の雇用問題は、市税収入の減少にも影響が生じ、若者を励ます施策が重要と考えます。青年層に対する現状をどう把握していますか。

答

15〜24歳までの完全失業率は特に高く、平成15年7〜9月の全体失業率5.1%に対し、若者世代は9.6%、府内では11.9%と厳しい状況です。

その解決策として厚生労働省から、「早期に就業意識を高め」「能力向上につながるような就業体験やトライアル



雇用などを活用する」「高校中途退学者への就職に必要な基礎的能力を獲得する機会を充実させる」「これらのコンサルティングを充実する」といった提案がされています。

本市でも14年度から、市内3カ所に地域就労支援センターを設置して、「地域就労支援事業」を進めているところです。関係機関からの情報収集に努め、個々人にあった状況やニーズにあった支援プログラムを提供できるように努めます。

10年後、20年後を考えたとき、大東のまちが生き生きするために、あらゆる所管を通じて、青年層の実態把握に努め、総合的な対策が必要ではありませんか。

青年問題は、失業・フリーター・アルバイトなどの雇用問題であると考えています。関係課と調整しながら、より研究を進めていきたいと考えています。



審議結果は次のとおりです

12月定例会

専決処分の報告(15年度補正予算)

- 一般会計(専決第2次)……承認(全員)

14年度歳入歳出決算

- 一般会計……認定(多数)
- 国民健康保険特別会計……認定(全員)
- 交通災害共済事業特別会計……認定(全員)
- 公共下水道事業特別会計……認定(全員)
- 火災共済事業特別会計……認定(全員)
- 老人保健特別会計……認定(全員)
- 諸福中垣内線整備事業特別会計……認定(全員)
- 都市開発資金特別会計……認定(全員)
- 介護保険特別会計……認定(多数)
- 水道事業会計……認定(全員)

15年度補正予算

- 一般会計(第2次)……可決(全員)
- 国民健康保険特別会計(第2次)……可決(全員)
- 公共下水道事業特別会計(第1次)……可決(全員)
- 老人保健特別会計(第1次)……可決(全員)
- 介護保険特別会計(第2次)……可決(全員)

条例の制定

- 大東市法定外公共物の管理に関する条例……可決(全員)

条例の一部改正

- 大東市事務分掌条例……可決(全員)
- 特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例……可決(全員)

- 大東市立総合福祉センター条例および大東市立老人福祉施設条例……可決(全員)
- 大東市職員の退職手当に関する条例……可決(全員)

その他

- 市道路線の認定……可決(全員)
- 財産の取得……可決(全員)
- 議員の派遣……可決(全員)

決議・意見書

- 教育予算の拡充ならびに義務教育費国庫負担制度の堅持と教職員定数改善の促進に関する意見書……可決(全員)
- 新たな雇用を創出するための起業・創業環境の早急な整備を求める意見書……可決(全員)

次期大東市議会議員選挙の日程が決定しました

大東市議会議員と大東市長の任期満了に伴う選挙が、平成16年4月11日告示、同年4月18日投開票の日程で行われることに決定しました。市議会議員選挙は、平成15年6月議会で可決された定数条例の改正をうけ、定数を1人減した18人で行われることになります。

一般質問項目(赤色の項目は3～7ページにその質疑の要約を掲載しています)

松下 孝 議員

- 都市整備基盤について
- 失業対策と生活保護
- 放課後児童クラブについての時間延長問題について

三ツ川 武 議員

- 学校教育について
- 障害者の福祉に関する要望について
- 構造改革特区について
- 予防接種の費用について
- スポーツ施設のあり方について
- 歴史散歩道大東を紹介し、大東の観光地に

中野 正明 議員

- 成熟社会の構築について

岩淵 弘 議員

- 消防本署高規格救急車について
- 市職員の実勤務について
- 私立幼稚園児保護者補助金について
- 大阪府事業のその後の経過について
- 大東市長選挙について

寺坂 修一 議員

- 介護保険制度の充実について
- 違法広告物について
- 法定外公共物について
- 生涯学習センターと休日の市民サービスについて

古崎 勉 議員

- 大型ゴミの収集回数増について
- 住居表示のやりかえ
- 生産緑地の追加指定
- 太子田水路の埋め立て
- 南郷子育て支援センター北西角に押しボタン信号の設置を
- 入札制度の改善

松原 進 議員

- 保健所支所の統合について
- 末広公園整備について
- 交通バリアフリーの取組状況と経過について

- 投票所のバリアフリーについて

中谷 博 議員

- 住道駅南地区等の整備について
- 保健所支所について
- 水道料金について

千秋 昌弘 議員

- 市営住宅について
- 市有地、塩漬け公社用地の経過および今後について
- 清掃センターについて
- 灰塚の放課後児童クラブ(学童保育)について

澤田 貞良 議員

- 健康づくりについて
- 高齢者介護の充実について
- 新田歩道橋付近の大阪生駒線歩道拡幅の進捗状況について
- 福島諸福線御領地域の未整備区間の整備について

豊芦 勝子 議員

- 青年問題について
- 住道駅南第3工事変更に関連して
- 24時間救急体制と医療機関について
- 古堤街道の整備について

川口 志郎 議員

- 教育問題について
- 介護保険制度について

松浦 恭子 議員

- 健康保険制度の充実、払いやすい保険税に
- 子どもたちに分かりやすい教育環境の充実を
- JR野崎駅および駅周辺の改善について

山元 学 議員

- 御供田新橋仮橋工事と公共下水道工事について
- 男女共同参画社会について



市議会を傍聴しませんか

次の定例会の開催予定日です

3月

1日(月)／本会議

〔議案上程・委員会付託〕

2日(火)／いきいき委員会

3日(水)／いきいき委員会

4日(木)／まちづくり委員会

5日(金)／まちづくり委員会

15日(月)／本会議〔一般質問〕

16日(火)／本会議
午後～〔一般質問〕

17日(水)／本会議
〔一般質問、委員長報告、表決〕

※15日(月)、16日(火)、17日(水)の本会議は一般質問の質問者の数などにより日程の変更もあります。

請願・陳情の提出期限について

3月定例会で審査される請願・陳情の提出期限は、2月18日(水)午後5時です。
なお、それ以降に提出されたものは次回定例会で審査されます。